平 成 29 年 度

主 要 施 策 の 成 果

（国民健康保険事業特別会計）

（後期高齢者医療特別会計）

（介護保険事業特別会計）

事 業 名	国民健康保険事業特別会計	担当課	国民健康保険課 健康づくり課

国民健康保険の加入状況は、平成29年度平均で7,881世帯、被保険者数12,784人で、平成28年度と比較すると、世帯数は△6.10%、被保険者数は△8.85%と減少している。国民健康保険加入者が富津市全体に占める割合は、平成29年度末で、世帯の38.58%、人口の27.32%という状況である。

地域における勉強会の開催、国保だよりの発行、ホームページなどにより国民健康保険制度を広く周知した。

また、健康の保持増進と医療費適正化のために、現行の富津市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）に沿って各種保健事業に取り組んでいる。なお、現行の計画期間が平成30年3月で満了となるため平成30年度から平成35年度（2023年度）までの第2期富津市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）（第三期特定健康診査等実施計画）を策定した。

1　加入の状況《国民健康保険課》

区　　分		平成28年度末	平成29年度末	平成29年度 平　均
世　帯　数（世帯）		8,122	7,681	7,881
被保険者数（人）		13,379	12,338	12,784
内訳	一般被保険者	13,166	12,234	12,632
	退職被保険者等	213	104	152

2　保険税の収納状況《国民健康保険課》

（単位：円）

区　　分		調定額	収入済額	不納欠損額	徴収率 (%)
基礎課税額分 （医療分）	現年度分	971,923,700	873,174,240	139,100	89.84
	滞納繰越分	633,089,844	111,881,638	43,199,738	17.67
	小　計	1,605,013,544	985,055,878	43,338,838	61.37
後期高齢者支援金等課税額分	現年度分	227,988,500	205,161,503	33,800	89.99
	滞納繰越分	150,103,712	26,555,326	10,027,349	17.69
	小　計	378,092,212	231,716,829	10,061,149	61.29
介護納付金課税額分	現年度分	90,032,200	76,222,844	0	84.66
	滞納繰越分	90,409,361	15,599,584	5,937,543	17.25
	小　計	180,441,561	91,822,428	5,937,543	50.89
国民健康保険税全体 （合計）	現年度分	1,289,944,400	1,154,558,587	172,900	89.50
	滞納繰越分	873,602,917	154,036,548	59,164,630	17.63
	総　計	2,163,547,317	1,308,595,135	59,337,530	60.48

3　給付の状況《国民健康保険課》

(1) 一般被保険者　　年間平均　12,632 人

区　　分	件　数	費 用 額（円）	給 付 額（円）	1件当たり給付額（円）	被保険者1人当たり給付額（円）
療養給付費	218,275	5,024,743,911	3,673,551,236	16,830	290,813
食事療養費	(3,015)	(91,030,389)	(54,972,259)	(18,233)	(4,352)
療　養　費	2,867	32,038,108	23,515,538	8,202	1,862
移　送　費	0	0	0	―	―
小　　計	221,142	5,056,782,019	3,697,066,774	16,718	292,675
高額療養費	10,608	―	539,186,211	50,828	42,684
合　　計	231,750	5,056,782,019	4,236,252,985	18,279	335,359

※ 食事療養費は、療養給付費の内数

(2) 退職被保険者等　　年間平均　152 人

区　　分	件　数	費 用 額（円）	給 付 額（円）	1件当たり給付額（円）	被保険者1人当たり給付額（円）
療養給付費	2,768	48,428,816	33,860,171	12,233	222,764
食事療養費	(26)	(370,166)	(219,116)	(8,428)	(1,442)
療　養　費	37	276,532	193,568	5,232	1,274
移　送　費	0	0	0	―	―
小　　計	2,805	48,705,348	34,053,739	12,140	224,038
高額療養費	66	―	6,150,439	93,188	40,463
合　　計	2,871	48,705,348	40,204,178	14,004	264,501

※ 食事療養費は、療養給付費の内数

(3) その他の給付

区　　分	給 付 額（円）	件 数	給付単価（円）
出産育児一時金	12,589,920	30	420,000
葬　　祭　　費	4,950,000	99	50,000

※ 出産育児一時金の給付額には、医療機関直接支払制度による平成 28 年度の差額支給分 409,920 円を含む。

4　受診の状況《国民健康保険課》

区　　分	一般被保険者（年間平均 12,632人）			退職被保険者等（年間平均 152人）		
	受診件数	受診率（%）	1件当たり費用額（円）	受診件数	受診率（%）	1件当たり費用額（円）
入　　院	3,167	25.07	551,396	26	17.10	508,185
入　院　外	111,022	878.89	16,597	1,436	944.74	12,549
歯　　科	22,155	175.39	13,901	307	201.97	12,961
小　　計	136,344	1,079.35	28,581	1,769	1163.81	19,905
調　　剤	81,707	646.83	12,497	994	653.95	12,077
食事療養費	(3,015)	(23.87)	30,193	(26)	(17.11)	14,237
訪問看護	224	1.77	70,414	5	3.29	168,398
合　　計	218,275	1,727.95	23,020	2,768	1821.05	17,496

※ 食事療養費の受診件数及び受診率は、小計の内数

5　特定健康診査等事業《健康づくり課》

【事業の目標又は目的】

被保険者の健康の保持増進と医療保険制度を安定的に存続させるために「高齢者の医療の確保に関する法律」の規定により、医療保険者に義務付けられた特定健康診査及び特定保健指導を、「第二期特定健康診査等実施計画」に基づいて実施する。

なお、計画は30年3月で期間が満了となることから、平成30年度から平成35年度（2023年度）までの「第三期特定健康診査等実施計画」を「第2期富津市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）」と一体的に策定した。

【決算額及び執行内容】

○ 決算額

特定健康診査事業　　33,175,081円

特定保健指導事業　　403,634円

○ 執行内容

・特定健康診査事業

糖尿病等生活習慣病予防のために、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査を次のとおり実施した。

また、今年度から3年継続受診者に市指定可燃ゴミ袋10枚1袋と交換する引換券を郵送し、継続受診者の確保に努めた。（対象数：2,645人、引換え数：1,871人）

区　分	内　　容
対 象 者	40 歳以上の被保険者
健診項目	厚生労働省令に定められた必須項目にヘモグロビンA1c、貧血、血清クレアチニン及び血清尿酸を市独自に追加して実施。平成28年度から集団健診では希望者に心電図検査を実施（自己負担額1,200円）
実施方法	市が委託した健診機関が市内各地区を巡回して行う集団健診方式と、市が委託した君津地域4市の医療機関のうち、被保険者が希望する医療機関で受ける個別健診方式で実施。
実施時期	集団健診　　5月9日から8月9日までの21日間（土日4日間を含む。） 個別健診　　5月9日から8月31日まで
費用負担	500円。ただし、70歳以上の被保険者及び市県民税課税者がいない世帯に属する被保険者は、自己負担なし。

・特定保健指導事業

特定健康診査の結果から特定保健指導（動機づけ支援・積極的支援）の対象者を抽出し、保健師等による保健指導を実施した。また、積極的支援、重症化予防対象者には、市独自に二次健診として動脈硬化予防健診を実施した。

【成果・進捗状況等】

・特定健康診査事業

区　分	対　象　者　数(人)		受 診 者 数(人)		受　診　率(%)	
	年度当初(①)	①のうち年度末まで引続き被保険者であった者(②)	①のうち受診者数(③)	②のうち受診者数(④)	③/①(⑤)	④/②(⑥)
集団健診	3,890		3,316		85.24	
個別健診	6,349		1,204		18.96	
計	10,239	9,378	4,520	4,271	44.14	45.54

※ 1　集団健診の受診者数には、短期人間ドック費用助成事業を利用した受診者 453人を含む。
2　個別健診の受診者数には、事業主健診受診者の健診データ提供者83人を含む。
3　②欄、④欄及び⑥欄の数値は、法定報告（平成30年11月頃）によって確定する。

・特定保健指導事業

区　　分	対象者数(人) a	実施者数(人) b	実施率 b/a (%) c
動　機　づ　け　支　援	349	274	78.51
積　極　的　支　援	145	44	30.34
計	494	318	64.37

2次健診実施者数(人)	4

※　a欄には、特定健康診査事業の表の④欄の受診者のうち保健指導の対象者となった人数を記載し、b欄には、そのうち平成30年3月31日現在において保健指導が終了した人数を記載している。

6　保健事業《国民健康保険課・健康づくり課》

○ 国保保健指導事業

目　的	糖尿病等生活習慣病の発症予防、重症化予防を推進するために、特定健診の受診率向上、特定保健指導対象者以外のハイリスク者への保健指導等を実施する。 1.特定健診未受診者対策事業 2.早期介入保健指導事業 3.生活習慣病の発症予防・重症化予防の取組
決算額	5,638,099 円
成　果	1.①新40歳、未治療者、ハイリスク者等への夜間・土日を含めた未受診者訪問、電話勧奨 676人 ②行政区等での受診勧奨説明会 8回 234人 ③事業主健診結果の取込 76人 ④新富津漁業協同組合での各種がん検診との同時実施 101人 2.若年健診受診者のうち予防対象者への保健指導 127人(延)及び中間評価健診 3人 3.予防対象者への保健指導 1,876人(延)及び中間評価健診 23人 これらの取組みにより、国の調整交付金を活用することができた。

○ 短期人間ドック費用助成事業

目　的	病気の予防、早期発見及び早期治療のために被保険者の健康保持増進を図ることを目的とし、受診者に費用の7割、7万円を限度に助成を行う。
決算額	22,248,000円（1泊2日 4,422,000円、日帰り 17,826,000円）
成　果	1泊2日　　67人 日帰り　　416人

○ 国保だよりによる啓発

目　的	制度、健康、疾病予防等の情報提供を行う。
決算額	1,947,292 円
成　果	「国保だより」136号から141号までの6号と特別号を発行し、国民健康保険制度の改正点などをきめ細かく周知した。

○ 地域での勉強会

目　的	市民からの要望により地域での勉強会を実施し、生活習慣病予防と国民健康保険制度の理解を深める。
決算額	14,721 円
成　果	10会場　10回　503人参加

○ ジェネリック医薬品利用差額通知書の発送及び希望シールの配布

目　的	後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用の促進を図る。
決算額	489,480 円
成　果	生活習慣病に関する薬剤の処方を受けた人の中から、ジェネリック医薬品に切替えた場合、薬代に200円以上の差額が生じる人に対し、差額通知書（9月 844通、3月 987通）を発送した。また、ジェネリック医薬品の希望シールを作成及び配布し、利用を促進した。

事 業 名	後期高齢者医療特別会計	担当課	国民健康保険課

後期高齢者医療制度について、きめ細かく周知するとともに、各種申請などの受付業務、被保険者証の引渡し、保険料の収納を適正に行った。

1 被保険者数

（単位:人）

区　　分	人　　数
75 歳以上	8,039
65 歳以上 75 歳未満	31
計	8,070

※ 平成30年3月31日現在

2 保険料の収納状況について

区　　分		調定額（円）	収入済額（円）	徴収率（%）
現年賦課分	特 別 徴 収	251,995,200	252,558,600	100.22
	普 通 徴 収	125,047,900	119,604,750	95.65
	計	377,043,100	372,163,350	98.71
滞　納　繰　越　分		8,678,382	1,993,272	22.97
計		385,721,482	374,156,622	97.00

3 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療に要する費用に充てるための保険料を徴収し、低所得者に係る保険料軽減分の保険基盤安定負担金と合わせて、後期高齢者医療連合納付金として納付した。

（単位：円）

区　　分	金　　額
後期高齢者医療保険料等納付金	374,418,632
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	131,154,753
計	505,573,385

事 業 名	介護保険事業特別会計	担当課	介護福祉課

介護保険事業計画と実績を比較して、要介護・要支援認定者数は、事業計画 3,240 人に対し実績 2,848 人、87.9%となっており、保険給付額は、事業計画 4,628,949,000 円に対し実績 4,333,119,750 円、93.6%となっている。

1　第１号被保険者数について

（単位：人）

区　分	前期高齢者	後期高齢者	第１号被保険者数	住民基本台帳人口
29 年度末	8,070	8,158	16,228	45,169
事業計画	8,160	8,028	16,188	45,556

※ 前期高齢者 ⇒ 65 歳以上 75 歳未満、後期高齢者 ⇒ 75 歳以上

※ 住民基本台帳人口（平成 30 年 3 月 31 日現在）

○ 所得段階別第１号被保険者割合　（単位：%）

区分	1段階	2段階	3段階	4段階	5段階	6段階	7段階	8段階	9段階	10段階	11段階	12段階	13段階	14段階	計
29 年度末	18.5	6.0	5.4	18.4	11.8	17.1	0.9	10.1	0.9	5.6	2.6	1.1	0.5	1.1	100.0
事業計画	20.3	5.3	5.1	22.1	11.5	14.9	0.9	9.1	1.1	5.1	2.2	0.9	0.5	1.0	100.0

2　認定者数について

○ 介護度別認定者数　（単位：人）

区　分	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
29 年度末	214	373	452	615	498	403	293	2,848
事業計画	259	378	703	527	526	546	301	3,240

3　保険料の収納状況について

区　　分	調 定 額（円）	収入済額（円）	不納欠損額（円）	徴収率（%）
現年度分特別徴収	910,537,300	911,321,500	0	100.09
現年度分普通徴収	96,947,590	80,240,850	0	82.77
計	1,007,484,890	991,562,350	0	98.42
滞 納 繰 越 分	34,149,760	5,249,330	13,334,120	15.37
合　　計	1,041,634,650	996,811,680	13,334,120	95.70

4　介護認定審査会関係費について

【事業の目標又は目的】

被保険者からの要介護・要支援認定申請に基づき、被保険者の要介護状態を審査判定する。

【決算額及び執行内容】

決算額　11,250,920 円

8 つの合議体において 94 回の審査会を開催し、審査判定を行った。

【成果・進捗状況等】

次のとおり審査判定を行った。

審査件数の内訳　（単位：件）

審査件数	判定件数					再調査
	新規認定	区分変更	要支援の新規	更新認定	計	
3,014	720	216	102	1,976	3,014	0

5　認定調査等関係費について

【事業の目標又は目的】

被保険者からの要介護・要支援認定申請に基づき、被保険者宅等を訪問して認定調査を実施するとともに、主治医に主治医意見書の作成を依頼する。

【決算額及び執行内容】

決算額　30,004,987 円

市介護認定調査員、委託事業所の介護支援専門員により介護認定調査を実施し、主治医に主治医意見書の作成を依頼した。

【成果・進捗状況等】

市介護認定調査員、委託事業所の介護支援専門員により認定調査を実施し、主治医から意見書の提出があった。

○ 認定調査件数　（単位：件）

区　分	件　数	備　　考
直営調査	2,047	市介護認定調査員（非常勤特別職）実施分
委託調査	997	委託事業所の介護支援専門員実施分
合　計	3,044	

○ 主治医意見書入手件数　（単位：件）

区　分	在宅新規	在宅継続	施設新規	施設継続	計
件　数	719	1,519	496	327	3,061

6　趣旨普及事業について

【事業の目標又は目的】

介護保険制度を周知する。

【決算額及び執行内容】

決算額　687,693 円

次のとおり制度の周知を行った。　（単位：円）

区　　分	内　　容	金　額
総合パンフレットの作成	介護保険制度全般のパンフレットを作成	334,800
広報ふっつへの掲載	隔月で介護保険制度の記事を掲載	33,075
福祉・国保・介護ガイドブックの作成	介護保険のてびきを掲載	319,818
合　　計		687,693

【成果・進捗状況等】

介護保険料の算定方法や介護保険制度の変更内容をわかりやすく周知した。

7　保険給付について

（1）介護給付

区　　分	件 数(件)	金 額(円)
居宅介護サービス給付費	30,546	1,533,608,482
地域密着型介護サービス給付費	4,114	576,925,665
施設介護サービス給付費	6,193	1,584,050,961
居宅介護福祉用具購入費	155	4,805,947
居宅介護住宅改修費	111	10,529,472
居宅介護サービス計画給付費	15,816	221,432,849
高額介護サービス費	8,597	96,269,637
高額医療合算介護サービス費	471	12,106,021
特定入所者介護サービス費	5,489	208,150,550
合　　計	71,492	4,247,879,584

(2) 介護予防給付

区　　分	件 数(件)	金 額(円)
介護予防サービス給付費	3,582	60,677,146
地域密着型介護予防サービス給付費	61	5,583,321
介護予防住宅改修費	27	2,648,313
介護予防福祉用具購入費	38	1,150,390
介護予防サービス計画給付費	2,678	11,841,048
高額介護予防サービス費	49	141,666
高額医療合算介護予防サービス費	6	47,952
特定入所者介護予防サービス費	1	12,080
合　　計	6,442	82,101,916

(3) 審査支払手数料

区　　分	件 数(件)	金 額(円)
審査支払手数料	62,765	3,138,250
合　　計	62,765	3,138,250

8　介護予防・生活支援サービス事業等

区　　分	件 数(件)	金 額(円)
訪問型サービス費（従前の介護予防訪問介護）	490	8,675,813
通所型サービス費（従前の介護予防通所介護）	645	18,259,019
高額介護予防サービス費	7	10,585
介護予防ケアマネジメント事業委託料	735	3,319,900
審査支払手数料	1,134	56,700
合　　計	3,011	30,322,017

9　一般介護予防事業について

【事業の目標又は目的】

第１号被保険者全員を対象として住民運営の通いの場を充実させ､人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するとともに、地域においてリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取組を推進し、要介護状態になっても、生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指す。

【決算額及び執行内容】

決算額　　32,833,674 円

介護予防教室の開催及び富津市いきいき百歳体操の地域における自主的活動の支援を行った。

【成果・進捗状況等】

介護予防普及啓発事業

教 室 名	実施内容	回数	参加者数		対象者
			実人数	延人数	
栄養教室	高齢者ための食生活	8	93	106	富津市いきいき百歳体操実施グループ
栄養教室	フレイルチェックと高齢者のための食生活	2	87	87	前期高齢者（H28 特定健診受診者で保健指導該当外の方）
栄養教室	フレイルチェックと高齢者のための食生活（調理実習含む）	4	56	56	後期高齢者
栄養教室	フレイルチェックと高齢者のための食生活	2	26	45	富津市食生活改善協議会
栄養教室	高齢者のための食生活 富津市いきいき百歳体操	2	41	41	公民館事業（シルバー学級）参加者
口腔教室	歯科検診と口腔機能検査 口腔ケア	1	21	21	老人クラブ
合　計		19	324	356	

地域介護予防活動支援事業

富津市いきいき百歳体操の地域における自主的な活動を支援するため、体操に使う負荷調整重錘バンドや活動に対する補助を実施。

地域リハビリテーション活動支援事業

教 室 名	実施内容	回数	参加者数		対象者
			実人数	延人数	
口腔嚥下教室	肺炎予防のリハビリ	1	65	65	富津市いきいき百歳体操実施グループ

地域包括支援センター運営事業

市内の３つの日常生活圏域（富津地区・大佐和地区・天羽地区）ごとに、地域包括支援センターと業務委託を行い、地域の実情に応じて収集した情報等の活用により、支援を要する者の把握と、富津市いきいき百歳体操の普及、自主化にむけての後方支援を行った。

富津市いきいき百歳体操自主運営グループ

日常生活圏域	実施団体数	実参加人数
	（内自主化団体）	延参加人数
富津地区	3	53
	(2)	266
大佐和地区	9	135
	(1)	1,924
天羽地区	4	74
	(3)	403

10　包括的支援事業・任意事業について

【事業の目標又は目的】

在宅高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援を把握し、地域における保健、医療、福祉サービスの機関、又は制度の利用につなげる等の支援を行う。また、要支援1、2の認定を受けた対象者の介護予防ケアマネジメントを行う。

【決算額及び執行内容】

決算額　　79,090,796円

地域包括支援センター(委託3か所)と市介護福祉課において、地域の高齢者の介護や福祉に関する相談を受け、介護相談に限らず閉じこもりや認知症、また養護者による暴力・介護放棄やセルフネグレクトなどの高齢者虐待により緊急対応が必要なレベルまで多岐にわたる支援を実施した。家族介護支援事業としては、在宅で要介護3以上の紙おむつを必要とする者等を介護する家族等の経済的負担を軽減するため紙おむつの支給を実施した。

（単位:件）

	日常生活圏域	介護関係	虐待等権利擁護関係	成年後見制度関係	その他生活全般	合　計
富津市富津地区地域包括支援センター	富津地区	96	7	1	49	153
富津市大佐和地区地域包括支援センター	大佐和地区	116	7	1	88	212
富津市天羽地区地域包括支援センター	天羽地区	169	21	1	53	244
市介護福祉課	市内全域	15	16	3	57	91
合　　計		396	51	6	247	700

家族介護支援事業	人数（人）	支援の内容等				
		おむつ種類	枚数(枚)	合計(円)	1か月の支給枚数（枚）	
					非課税世帯	課税世帯
家族介護用品給付（紙おむつ支給）	119	テープ型	15,348	2,155,157	30	24
		はくパンツ型	14,088		30	24
		パッド型	30,736		80	64

【成果・進捗状況等】

相談内容を的確に把握、課題を明確にして個別支援したことで適切な支援につながり、要援護高齢者の健康や安全、自立生活を支えると同時に地域のネットワークづくりが推進できた。家族介護支援事業においては、紙おむつを支給し、介護者の経済的負担を軽減した。

11　基金積立金について

【事業の目標又は目的】

介護保険事業特別会計の健全、安定的な財政運営に資する。

【決算額及び執行内容】

決算額　　17,206 円（介護保険給付費準備基金積立金）

介護保険給付費準備基金の一部、61,096,000 円を取り崩し介護保険事業特別会計に繰り入れたほか、運用利子の積み立てを行った。

【成果・進捗状況等】

平成 29 年度末の介護保険給付費準備基金の残高　　227,494,691 円

第 7 期介護保険事業計画（平成 30 年度～平成 32 年度）における介護保険料上昇抑制のために活用する。